

(様式1)

平成 年 月 日

和歌山県データ利活用推進センター へ

「2019年度和歌山県データを活用した公募型研究事業」  
業務に係る質問票

機関名 \_\_\_\_\_  
代表者職氏名 \_\_\_\_\_  
研究代表者職氏名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_  
FAX番号 \_\_\_\_\_  
電子メール \_\_\_\_\_

質問項目	(仕様書、実施要領等の項目・ページ等)
質問内容	

(注意) 質問事項は、1枚につき1問とし、簡潔に記載してください。

提出先 和歌山県データ利活用推進センター  
電話:073-488-2430  
FAX:073-488-2432

# 公募型プロポーザル参加表明書

平成 年 月 日

和歌山県知事 様

「2019年度和歌山県データを利活用した公募型研究事業」業務に係る公募型プロポーザルに参加します。

所在地 \_\_\_\_\_  
機関名 \_\_\_\_\_  
代表者職氏名 \_\_\_\_\_  
研究代表者職氏名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_  
FAX番号 \_\_\_\_\_  
電子メール \_\_\_\_\_

# 応募申請書

平成 年 月 日

和歌山県知事 様

所在地 \_\_\_\_\_

機関名 \_\_\_\_\_

代表者職氏名 \_\_\_\_\_

研究代表者職氏名 \_\_\_\_\_ 印

「2019年度和歌山県データを利活用した公募型研究事業」業務について、公募型プロポーザル実施要領の内容を承諾し、関係書類を添付して応募します。

## 【添付書類】

- ・応募資格に反しない旨の誓約書
- ・研究提案書

※研究代表者が学校教育法に基づく大学及び高等専門学校並びに同附属試験研究機関等以外に所属する場合、研究代表者が所属する機関に係る以下の書類を併せて提出すること。

- ・和歌山県役務の提供等の契約に係る入札参加資格決定通知書の写し  
(上記「和歌山県役務の提供等の契約に係る入札参加資格決定通知書の写し」がない場合は、以下の書類を提出すること。)
- ・役員等に関する調書
- ・財産目録、貸借対照表、事業報告書、損益計算書及び利益処分計算書  
又はこれに準ずる書類
- ・定款若しくは寄付行為及び登記事項証明書又はこれらに準ずる書類
- ・印鑑証明書
- ・法人税又は所得税並びに消費税及び地方消費税について未納がない旨の証明書
- ・都道府県税に係る徴収金について未納がない旨の証明書

（ 研究代表者職氏名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_  
FAX番号 \_\_\_\_\_  
電子メール \_\_\_\_\_ ）

平成 年 月 日

和歌山県知事 様

所在地 \_\_\_\_\_  
機関名 \_\_\_\_\_  
代表者職氏名 \_\_\_\_\_  
研究代表者職氏名 \_\_\_\_\_ 印  
電話番号 \_\_\_\_\_  
FAX番号 \_\_\_\_\_  
電子メール \_\_\_\_\_

## 誓 約 書

「2019年度和歌山県データを利活用した公募型研究事業」業務委託に係る公募型プロポーザルへの応募にあたり、各研究者が所属する全ての機関は下記事項に相違ないことを誓います。

### 記

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者ではないこと。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者ではないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）による手続きを行っている者でないこと。
- (4) 国税及び都道府県税を滞納がない者であること。
- (5) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。
- (6) 暴力団若しくは暴力団員の統制下にある者でないこと。